

四半期報告書

(第6期第2四半期)

自 平成26年7月1日

至 平成26年9月30日

明治ホールディングス株式会社

(E21902)

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	7
(4) ライツプランの内容	7
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	7
(6) 大株主の状況	8
(7) 議決権の状況	9

2 役員の状況	10
---------	----

第4 経理の状況 11

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	12
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	14
四半期連結損益計算書	14
四半期連結包括利益計算書	15
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	16

2 その他	23
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報 24

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月12日
【四半期会計期間】	第6期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	明治ホールディングス株式会社
【英訳名】	MEIJI Holdings Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長 松尾 正彦
【本店の所在の場所】	東京都中央区京橋二丁目4番16号
【電話番号】	03(3273)4001(代表)
【事務連絡者氏名】	経理財務部経理財務G長 島田 勇人
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区京橋二丁目4番16号
【電話番号】	03(3273)4001(代表)
【事務連絡者氏名】	経理財務部経理財務G長 島田 勇人
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第5期 第2四半期連結 累計期間	第6期 第2四半期連結 累計期間	第5期
会計期間		自平成25年 4月1日 至平成25年 9月30日	自平成26年 4月1日 至平成26年 9月30日	自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日
売上高	(百万円)	562,957	559,226	1,148,076
経常利益	(百万円)	17,904	19,681	39,089
四半期(当期)純利益	(百万円)	9,790	12,598	19,060
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	15,440	16,428	26,932
純資産額	(百万円)	333,857	340,653	328,121
総資産額	(百万円)	781,915	793,760	779,461
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	132.92	171.11	258.79
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	—	—	—
自己資本比率	(%)	41.7	42.0	41.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	25,846	30,629	63,847
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△22,192	△26,326	△47,293
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△6,839	△5,483	△18,194
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高	(百万円)	14,217	17,874	19,238

回次		第5期 第2四半期連結 会計期間	第6期 第2四半期連結 会計期間
会計期間		自平成25年 7月1日 至平成25年 9月30日	自平成26年 7月1日 至平成26年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	44.24	70.86

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含んでおりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

1. 経営成績の分析

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益	1株当たり 四半期純利益金額 (円 銭)
当第2四半期 連結累計期間	559,226	18,978	19,681	12,598	171.11
前第2四半期 連結累計期間	562,957	15,896	17,904	9,790	132.92
前年同期比 (%)	99.3	119.4	109.9	128.7	-

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、政府の経済対策等により緩やかな景気回復基調にある中、企業業績とともに雇用・所得環境も底堅く推移しました。一方、消費環境は消費税率引き上げによる反動減や夏場の天候不順の影響などによる回復の遅れが見られ、個人消費は弱含みで推移しました。

こうした中、当社グループは、2012 - 2014年度グループ中期経営計画「TAKE OFF 14」の最終年度を迎え、重点テーマ「収益性向上と飛躍に向けた戦略投資」に基づき、「既存事業の強化・拡大」「成長事業の育成」「収益性の向上」に引き続き取り組んでいます。

食品セグメントでは、原材料調達コストやエネルギーコストの大幅な負担増に対して、乳製品、菓子、健康栄養の各事業が構造改革と徹底したコストダウンを推進しています。

医薬品セグメントでは、「スペシャリティ&ジェネリック」戦略を推進する中、医療用医薬品の普及強化と併せて、国内外の生産拠点における原価低減に取り組んでいます。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は5,592億26百万円（前年同期比0.7%減）、営業利益は189億78百万円（同19.4%増）、経常利益は196億81百万円（同9.9%増）、四半期純利益は125億98百万円（同28.7%増）となりました。

セグメント別の概況は次のとおりです。

(単位：百万円)

	報告セグメント						合計		
	食品			医薬品					
	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減
売上高	504,195	503,369	△825	59,633	56,777	△2,856	563,828	560,146	△3,681
セグメント 利益	13,372	17,430	4,057	2,436	1,584	△852	15,808	19,014	3,205

(注) 売上高、セグメント利益はセグメント間の取引を消去する前の金額によっております。

(1) 食品

当セグメントには菓子（チョコレート、ガム、キャンディー等）、アイスクリーム（アイスクリーム等）、市乳（ヨーグルト、牛乳類、飲料等）、加工食品（チーズ、バター、冷凍食品、業務用食品等）、健康栄養（スポーツ栄養、健康機能、OTC、粉ミルク、流動食等）、砂糖及び糖化穀粉等の製造・販売等が含まれております。

売上高は、乳製品事業および健康栄養事業は前第2四半期連結累計期間を下回りましたが、菓子事業は主力商品の売り上げ増により前第2四半期連結累計期間を上回り、全体では前第2四半期連結累計期間並みとなりました。

セグメント利益は、乳製品・菓子・健康栄養の三事業がそろって大幅増益となり、全体では前第2四半期連結累計期間を大幅に上回りました。プロダクトミックスの改善と徹底したコストダウンが全体の収益改善に貢献しました。

事業別の売り上げ概況は次のとおりです。

■乳製品事業

〔市乳〕

プロバイオティクスは、積極的なマーケティング活動や、2014年7月発売の「明治ヨーグルトR-1」ブランドの新商品が寄与し、前第2四半期連結累計期間を大幅に上回りました。

「明治ブルガリアヨーグルト」は、市場の価格競争激化の影響を受けて前第2四半期連結累計期間を下回りましたが、「明治ブルガリアのむヨーグルト」は、昨年度発売の新しいパッケージが好評を博し、売り上げの拡大が続いています。

牛乳類は、前第2四半期連結累計期間を下回りましたが、「明治おいしい牛乳」は、需要喚起を目的とした積極的なコミュニケーション施策が奏功し、前第2四半期連結累計期間を上回りました。

〔加工食品〕

市販チーズは、スライスチーズ群が好調に推移し、また「明治北海道十勝」シリーズのカマンベールやスマートチーズが大きく伸長した結果、前第2四半期連結累計期間を上回りました。

市販マーガリンは、市場低迷の影響により前第2四半期連結累計期間を下回りました。

■菓子事業

〔菓子〕

チョコレートは、昨年度から続くカカオポリフェノールへの関心の高まりにより、「チョコレート効果」シリーズやブラックチョコレートなどのビター系チョコレートが大きく伸長し、前第2四半期連結累計期間を上回りました。

ガムは、市場が低迷する中、前第2四半期連結累計期間を下回りました。

グミは、リニューアルした「果汁グミ」やその他の商品の売り上げ拡大が寄与し、前第2四半期連結累計期間を大幅に上回りました。

[アイスクリーム]

アイスクリームは、主力の「明治エッセルスーパーカップ」が前第2四半期連結累計期間を上回り、「明治チョコアイス」シリーズがマルチタイプの新商品投入により前第2四半期連結累計期間を大幅に上回った結果、全体では前第2四半期連結累計期間を上回りました。

■健康栄養事業

スポーツ栄養は、第1四半期において消費税率引き上げによる反動減の影響を受け、「ヴァーム」が前第2四半期連結累計期間を大幅に下回り、「ザバス」も前第2四半期連結累計期間を下回りました。

健康機能では、コラーゲン市場の落ち込みを受け、「アミノコラーゲン」が前第2四半期連結累計期間を下回りました。

粉ミルクは、前第2四半期連結累計期間を上回りました。

流動食は、前第2四半期連結累計期間を上回りました。市販用は、取り扱い店舗の拡大により前第2四半期連結累計期間を大幅に上回りました。

(2) 医薬品

当セグメントには、医療用医薬品および農薬・動物薬等の製造・販売が含まれております。

売上高は、国内の医療用医薬品事業が薬価改定および消費税率引き上げによる一時的な需要増の反動減により前第2四半期連結累計期間を下回り、生物産業事業が前第2四半期連結累計期間を大幅に下回った結果、全体では前第2四半期連結累計期間を下回りました。

セグメント利益は、国内の医療用医薬品事業の減収が響き、前第2四半期連結累計期間を大幅に下回りました。

事業別の売り上げ概況は次のとおりです。

■医療用医薬品事業

抗菌薬は、「メイアクト」「オラペネム」が前第2四半期連結累計期間を大幅に下回りました。

抗うつ薬は、「リフレックス」が前第2四半期連結累計期間を下回り、「デプロメール」は前第2四半期連結累計期間を大幅に下回りました。

ジェネリック医薬品は、前第2四半期連結累計期間を大幅に上回りました。カルシウム拮抗薬「アムロジピン錠 明治」、アルツハイマー型認知症治療剤「ドネペジル 明治」は大きく伸長しました。

■生物産業事業

農薬は、茎葉処理除草剤「ザクサ液剤」が前第2四半期連結累計期間を大幅に上回りましたが、主力のいもち病防除剤「オリゼメート」が前第2四半期連結累計期間を大幅に下回り、全体では前第2四半期連結累計期間を大幅に下回りました。

動物薬は、家畜用薬が前第2四半期連結累計期間を大幅に下回り、コンパニオンアニマル用薬も前第2四半期連結累計期間を下回った結果、全体では前第2四半期連結累計期間を下回りました。

2. 財政状態の分析

〔資産〕

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は7,937億60百万円となり、前連結会計年度末に比べて142億98百万円増加しました。これは受取手形及び売掛金が47億4千万円減少した一方、商品及び製品が54億74百万円、原材料及び貯蔵品が29億27百万円、建物及び構築物（純額）が30億39百万円、機械装置及び運搬具（純額）が43億42百万円、投資有価証券が29億55百万円増加したことなどによるものです。

〔負債〕

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は4,531億6百万円となり、前連結会計年度末に比べて17億67百万円増加しました。これは短期借入金12億86百万円、未払法人税等が34億16百万円、売上割戻引当金が10億72百万円、その他流動負債が42億35百万円減少した一方、支払手形及び買掛金が82億58百万円、退職給付に係る負債が23億64百万円、その他固定負債が15億58百万円増加したことなどによるものです。

〔純資産〕

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は3,406億53百万円となり、前連結会計年度末に比べて125億31百万円増加しました。これは為替換算調整勘定が12億16百万円減少した一方、利益剰余金が88億61百万円、その他有価証券評価差額金が18億23百万円、繰延ヘッジ損益が7億9百万円、退職給付に係る調整累計額が24億62百万円増加したことなどによるものです。

なお、自己資本比率は42.0%（前連結会計年度末は41.1%）となりました。

3. キャッシュ・フローの状況

（単位：百万円）

区 分	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,846	30,629	4,783
投資活動によるキャッシュ・フロー	△22,192	△26,326	△4,133
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,839	△5,483	1,356
現金及び現金同等物に係る換算差額	588	△184	△773
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△2,596	△1,364	1,232
現金及び現金同等物の期首残高	16,564	19,238	2,674
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	250	—	△250
現金及び現金同等物の四半期末残高	14,217	17,874	3,656

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益の増加、仕入債務の増加などにより、前第2四半期連結累計期間より47億83百万円収入増の306億29百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が増加したことなどにより、前第2四半期連結累計期間より41億33百万円支出増の263億26百万円の支出となりました。

これにより、フリー・キャッシュ・フロー（営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの合計額）は前第2四半期連結累計期間より6億49百万円収入増の43億3百万円の収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、金融債務が減少したことなどにより、前第2四半期連結累計期間より13億56百万円支出減の54億83百万円の支出となりました。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は178億74百万円となりました。

4. 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

5. 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は119億79百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

6. 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの従業員の状況に重要な変更はありません。

7. 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの生産、受注及び販売の実績において著しい変動はありません。

8. 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、新設、休止、大規模改修、除却、売却等による著しい変動及び変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	280,000,000
計	280,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	76,341,700	76,341,700	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	76,341,700	76,341,700	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	—	76,341,700	—	30,000	—	7,500

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	4,422	5.79
(株)みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行(株))	東京都千代田区大手町1-5-5 (東京都中央区晴海1-8-12)	3,633	4.76
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	3,016	3.95
明治ホールディングス従業員持株会	東京都中央区京橋2-4-16	1,809	2.37
日本生命保険(相)	東京都千代田区丸の内1-6-6	1,804	2.36
(株)りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2-2-1	1,523	2.00
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1-13-2	1,446	1.89
明治ホールディングス取引先持株会	東京都中央区京橋2-4-16	1,417	1.86
三菱UFJ信託銀行(株) (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行(株))	東京都千代田区丸の内1-4-5 (東京都港区浜松町2-11-3)	1,002	1.31
東京海上日動火災保険(株)	東京都千代田区丸の内1-2-1	917	1.20
計	—	20,994	27.50

(注) 1 上記の他に、当社は自己株式を2,716千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合3.56%)所有しております。

2 平成21年4月20日付で、(株)三菱東京UFJ銀行及びその共同保有者である以下の法人より連名で大量保有報告書の提出があり、平成21年4月13日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	707,163	0.93
三菱UFJ信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内1-4-5	3,570,930	4.68
三菱UFJ証券(株)	東京都千代田区丸の内2-4-1	169,735	0.22
三菱UFJ投信(株)	東京都千代田区丸の内1-4-5	284,818	0.37

- 3 平成24年8月6日付で、三井住友信託銀行㈱及びその共同保有者である以下の法人より連名で大量保有報告書の提出があり、平成24年7月31日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
三井住友信託銀行㈱	東京都千代田区丸の内1-4-1	3,219,800	4.22
三井住友トラスト・アセット マネジメント㈱	東京都港区芝3-33-1	148,400	0.19
日興アセットマネジメント㈱	東京都港区赤坂9-7-1	517,700	0.68

- 4 平成26年5月22日付で、㈱みずほ銀行及びその共同保有者である以下の法人より連名で大量保有報告書（変更報告書）の提出があり、平成26年5月15日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができないため、㈱みずほ銀行を除き、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
㈱みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	3,633,693	4.76
みずほ信託銀行㈱	東京都中央区八重洲1-2-1	1,164,500	1.53

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,716,600	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 14,700	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 72,806,500	728,065	—
単元未満株式	普通株式 803,900	—	—
発行済株式総数	76,341,700	—	—
総株主の議決権	—	728,065	—

(注) 1. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式82株および都輸送㈱所有の相互保有株式19株、並びに証券保管振替機構名義の株式19株が含まれております。

2. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,300株(議決権数13個)が含まれております。

②【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 （%）
（自己保有株式） 明治ホールディングス㈱	東京都中央区京橋 2-4-16	2,716,600	—	2,716,600	3.56
（相互保有株式） 都輸送㈱	神奈川県小田原市 栄町1-6-12	2,600	11,100	13,700	0.02
（相互保有株式） 田村製薬㈱	東京都板橋区坂下 3-5-9	1,000	—	1,000	0.00
計	—	2,720,200	11,100	2,731,300	3.58

（注） 都輸送㈱が他人名義で所有している理由等

所有理由	名義人の氏名又は名称	名義人の住所
加入持株会における共有持分のため	明治ホールディングス取引先持株会	東京都中央区京橋2-4-16

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,577	18,213
受取手形及び売掛金	163,135	158,431
商品及び製品	80,215	85,689
仕掛品	2,505	3,561
原材料及び貯蔵品	38,941	41,868
その他	24,984	26,059
貸倒引当金	△288	△319
流動資産合計	329,071	333,504
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	281,355	287,196
減価償却累計額	△159,524	△162,326
建物及び構築物(純額)	121,830	124,870
機械装置及び運搬具	454,747	464,229
減価償却累計額	△347,934	△353,074
機械装置及び運搬具(純額)	106,813	111,155
工具、器具及び備品	54,579	53,125
減価償却累計額	△46,068	△44,655
工具、器具及び備品(純額)	8,510	8,469
土地	68,247	67,321
リース資産	7,735	7,236
減価償却累計額	△4,255	△4,345
リース資産(純額)	3,480	2,890
建設仮勘定	16,761	16,520
有形固定資産合計	325,644	331,228
無形固定資産		
のれん	41	2
その他	8,126	7,932
無形固定資産合計	8,167	7,934
投資その他の資産		
投資有価証券	60,333	63,289
その他	56,531	58,084
貸倒引当金	△287	△282
投資その他の資産合計	116,578	121,091
固定資産合計	450,390	460,255
資産合計	779,461	793,760

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	94,327	102,585
短期借入金	43,745	42,458
コマーシャル・ペーパー	20,000	20,000
未払法人税等	11,227	7,811
賞与引当金	9,539	9,647
返品調整引当金	245	231
売上割戻引当金	2,730	1,657
その他	79,651	75,415
流動負債合計	261,466	259,807
固定負債		
社債	100,000	100,000
長期借入金	34,630	34,155
役員退職慰労引当金	220	199
退職給付に係る負債	38,162	40,526
その他	16,859	18,417
固定負債合計	189,872	193,298
負債合計	451,339	453,106
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,000	30,000
資本剰余金	98,852	98,853
利益剰余金	198,957	207,818
自己株式	△9,451	△9,507
株主資本合計	318,358	327,164
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,610	17,434
繰延ヘッジ損益	△57	652
為替換算調整勘定	1,922	705
退職給付に係る調整累計額	△15,386	△12,924
その他の包括利益累計額合計	2,089	5,868
少数株主持分	7,674	7,620
純資産合計	328,121	340,653
負債純資産合計	779,461	793,760

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	562,957	559,226
売上原価	372,005	369,703
売上総利益	190,952	189,522
販売費及び一般管理費	※ 175,055	※ 170,544
営業利益	15,896	18,978
営業外収益		
受取利息	30	41
受取配当金	553	611
不動産賃貸料	1,116	1,261
受取補償金	750	-
持分法による投資利益	305	113
為替差益	620	-
その他	636	680
営業外収益合計	4,012	2,707
営業外費用		
支払利息	653	559
不動産賃貸原価	932	933
為替差損	-	105
その他	418	407
営業外費用合計	2,004	2,005
経常利益	17,904	19,681
特別利益		
固定資産売却益	102	1,274
投資有価証券売却益	527	693
関係会社株式売却益	256	-
その他	103	6
特別利益合計	990	1,974
特別損失		
固定資産廃棄損	1,047	780
投資有価証券評価損	5	1
減損損失	668	428
賃貸借契約解約損	593	-
その他	539	149
特別損失合計	2,854	1,360
税金等調整前四半期純利益	16,041	20,294
法人税等	6,016	7,582
少数株主損益調整前四半期純利益	10,025	12,712
少数株主利益	234	113
四半期純利益	9,790	12,598

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	10,025	12,712
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,966	1,837
繰延ヘッジ損益	391	709
為替換算調整勘定	2,907	△1,257
退職給付に係る調整額	-	2,462
持分法適用会社に対する持分相当額	150	△35
その他の包括利益合計	5,415	3,716
四半期包括利益	15,440	16,428
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	14,983	16,377
少数株主に係る四半期包括利益	456	50

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	16,041	20,294
減価償却費	19,851	19,985
減損損失	668	428
のれん償却額	68	37
有形固定資産除却損	1,061	784
投資有価証券評価損益 (△は益)	5	1
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	21	27
賞与引当金の増減額 (△は減少)	178	107
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1,390	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	4,079
受取利息及び受取配当金	△584	△652
支払利息	653	559
持分法による投資損益 (△は益)	△305	△113
有形固定資産売却損益 (△は益)	△90	△1,243
投資有価証券売却損益 (△は益)	△524	△693
売上債権の増減額 (△は増加)	24,347	4,594
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△6,917	△9,808
仕入債務の増減額 (△は減少)	△12,606	6,078
その他	△10,580	△3,476
小計	32,679	40,992
利息及び配当金の受取額	877	640
利息の支払額	△650	△561
法人税等の支払額	△7,060	△10,442
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,846	30,629
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△20,580	△27,469
無形固定資産の取得による支出	△1,227	△1,019
有形及び無形固定資産の売却による収入	570	2,517
投資不動産の取得による支出	△3	△0
投資不動産の売却による収入	257	—
投資有価証券の取得による支出	△2,133	△87
投資有価証券の売却による収入	994	763
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	915	—
その他	△986	△1,030
投資活動によるキャッシュ・フロー	△22,192	△26,326

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	132	△1,039
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	△13,000	—
長期借入れによる収入	11,700	—
長期借入金の返済による支出	△1,445	△600
自己株式の増減額 (△は増加)	△26	△55
配当金の支払額	△2,972	△2,932
少数株主への配当金の支払額	△110	△97
その他	△1,115	△757
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,839	△5,483
現金及び現金同等物に係る換算差額	588	△184
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,596	△1,364
現金及び現金同等物の期首残高	16,564	19,238
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	250	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 14,217	※ 17,874

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が174百万円、退職給付に係る負債が1,428百万円増加し、利益剰余金が791百万円減少しております。また、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響額は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社等の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
PT CERES MEIJI INDOTAMA	548百万円	499百万円
仙台飼料㈱	398	366
従業員	245	223
計	1,192	1,089

2 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
受取手形割引高	－百万円	7百万円
受取手形裏書譲渡高	181	97

3 コミットメントライン契約

当社においては、機動的な資金調達及び資金効率の改善を目的として、取引金融機関7行との間で、コミットメントライン契約を締結しております。

この契約に基づく当第2四半期連結会計期間末における借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
コミットメントラインの総額	40,000百万円	40,000百万円
借入実行残高	－	－
差引額	40,000	40,000

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
拡売費	55,571百万円	52,399百万円
労務費	31,042	31,950
賞与引当金繰入額	5,747	5,983
退職給付費用	4,936	4,472
売上割引当金繰入額	2,084	1,657

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	14,557百万円	18,213百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△339	△339
現金及び現金同等物	14,217	17,874

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月14日 取締役会	普通株式	2,946	40.00	平成25年3月31日	平成25年6月7日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月12日 取締役会	普通株式	2,946	40.00	平成25年9月30日	平成25年12月6日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月13日 取締役会	普通株式	2,945	40.00	平成26年3月31日	平成26年6月6日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月11日 取締役会	普通株式	2,945	40.00	平成26年9月30日	平成26年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	食品	医薬品			
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	503,711	59,246	562,957	—	562,957
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	483	387	871	△871	—
計	504,195	59,633	563,828	△871	562,957
セグメント利益	13,372	2,436	15,808	87	15,896

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額87百万円には、セグメント間取引消去106百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△18百万円が含まれております。全社費用は当社（持株会社）運営に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

固定資産に係る重要な減損損失はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

のれんの金額の重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

重要な負ののれんの発生はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント		合計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	食品	医薬品			
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	503,147	56,078	559,226	—	559,226
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	221	698	920	△920	—
計	503,369	56,777	560,146	△920	559,226
セグメント利益	17,430	1,584	19,014	△35	18,978

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額△35百万円には、セグメント間取引消去9百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△45百万円が含まれております。全社費用は当社（持株会社）運営に係る費用等であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

固定資産に係る重要な減損損失はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

のれんの金額の重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

重要な負ののれんの発生はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	132円92銭	171円11銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額（百万円）	9,790	12,598
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額（百万円）	9,790	12,598
普通株式の期中平均株式数（千株）	73,655	73,627

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成26年11月11日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

- (イ) 配当金の総額……………2,945百万円
- (ロ) 1株当たりの金額……………40円00銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成26年12月5日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月12日

明治ホールディングス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡 邊 浩一郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水 野 友 裕 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 立 石 康 人 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤 田 英 之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている明治ホールディングス株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、明治ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。